

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第79期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 中日本興業株式会社

**【英訳名】** Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 徹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272~0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則 男

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272~0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間		第79期 第3四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,549,040		2,402,578		3,316,237
経常利益又は経常損失( )	(千円)		8,248		37,259		14,419
四半期(当期)純損失( )	(千円)		575		41,161		66,401
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		19,227		34,345		85,801
純資産額	(千円)		3,117,375		2,983,737		3,045,089
総資産額	(千円)		4,833,576		4,551,088		4,705,517
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)		1.06		76.38		123.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.5		65.6		64.7

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間		第79期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		5.10		47.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、個人消費の持ち直し等により回復の兆しが見られたものの、海外景気の悪化懸念や、円高の影響もあり、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、より一層のサービスの向上を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、また適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は24億2百万円(前年同期比5.7%減)、営業損失は40百万円(前年同期は営業利益12百万円)、経常損失は37百万円(前年同期は経常利益8百万円)、四半期純損失は41百万円(前年同期は四半期純損失0百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業においては、洋画では「ミッション・インポッシブル ゴースト・プロトコル」、邦画では「ステキな金縛り」等が高稼働したが、例年と比べ大ヒット作が少ない状況で推移したこともあり、売上高は16億57百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント利益18百万円)となった。

リラクゼーション事業においては、顧客の来店頻度の減少や客単価の低下傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移した。このような状況の中、「太平温泉 天風の湯」では、顧客により快適にご利用いただくため改装工事を実施し、平成23年12月9日よりリニューアルオープンした。その結果、売上高は5億99百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント損失は27百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となった。

アド事業においては、積極的な営業展開を図り、新規顧客の獲得に努めたが、依然として顧客からの価格交渉は厳しく、売上高は1億45百万円(前年同期比43.1%増)、セグメント損失は3百万円(前年同期はセグメント損失18百万円)となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更の影響を含めている。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は45億51百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となった。

流動資産は、7億34百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となった。これは主に、有価証券の99百万円の減少等によるものである。

固定資産は、38億16百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となった。これは主に、有形固定資産の48百万円の減少等によるものである。

流動負債は、5億39百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となった。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の23百万円の減少等によるものである。

固定負債は、10億28百万円（前連結会計年度末比7.5%減）となった。これは主に、長期借入金の75百万円の減少等によるものである。

純資産は、29億83百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となった。これは主に、利益剰余金の68百万円の減少等によるものである。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の64.7%から65.6%となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認出来ず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,590	5,365	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,365	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,110		1,110	0.21
計		1,110		1,110	0.21

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	468,521	407,421
受取手形及び売掛金	76,040	99,702
有価証券	170,042	70,102
たな卸資産	8,438	10,551
繰延税金資産	23,287	23,287
その他	94,321	125,316
貸倒引当金	1,009	1,396
流動資産合計	839,643	734,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,479,829	2,448,823
機械装置及び運搬具（純額）	157,445	161,016
工具、器具及び備品（純額）	117,012	95,652
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,933,439	2,884,646
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	35,020	31,498
無形固定資産合計	36,168	32,646
投資その他の資産		
投資有価証券	258,707	261,888
差入保証金	600,985	602,336
長期前払費用	3,574	2,282
繰延税金資産	32,999	32,302
投資その他の資産合計	896,266	898,809
固定資産合計	3,865,874	3,816,101
資産合計	4,705,517	4,551,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,326	230,601
1年内返済予定の長期借入金	192,058	168,319
リース債務	19,147	17,326
未払金	2,211	17,818
未払法人税等	2,276	-
未払消費税等	6,360	-
未払費用	44,631	64,284
賞与引当金	13,800	6,894
その他	30,553	33,844
流動負債合計	548,365	539,088
固定負債		
長期借入金	612,680	537,191
リース債務	17,812	16,360
役員退職慰労引当金	99,023	104,736
退職給付引当金	52,676	51,714
資産除去債務	48,434	49,110
受入保証金	281,436	269,142
繰延税金負債	-	6
固定負債合計	1,112,062	1,028,261
負債合計	1,660,427	1,567,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,761,133	2,693,130
自己株式	10,263	10,428
株主資本合計	3,020,883	2,952,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,205	31,021
その他の包括利益累計額合計	24,205	31,021
純資産合計	3,045,089	2,983,737
負債純資産合計	4,705,517	4,551,088

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,549,040	2,402,578
売上原価	1,195,600	1,135,232
売上総利益	1,353,440	1,267,345
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,179	40,320
人件費	440,643	436,319
賞与引当金繰入額	6,810	6,894
役員退職慰労引当金繰入額	6,945	7,013
退職給付費用	4,453	6,600
減価償却費	170,122	168,266
地代家賃	292,192	290,971
水道光熱費	130,897	128,425
修繕費	2,447	3,941
貸倒引当金繰入額	-	387
その他	245,010	218,349
販売費及び一般管理費合計	1,340,701	1,307,489
営業利益又は営業損失( )	12,738	40,143
営業外収益		
受取利息	285	340
受取配当金	5,933	6,213
協賛金収入	1,309	95
補助金収入	-	6,811
その他	3,112	2,087
営業外収益合計	10,640	15,548
営業外費用		
支払利息	12,712	9,662
その他	2,417	3,001
営業外費用合計	15,130	12,663
経常利益又は経常損失( )	8,248	37,259
特別利益		
貸倒引当金戻入額	937	-
資産除去債務履行差額	-	29
特別利益合計	937	29
特別損失		
固定資産売却損	-	313
固定資産除却損	557	22,288
投資有価証券評価損	-	4,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	-
特別損失合計	11,303	26,696
税金等調整前四半期純損失( )	2,117	63,926
法人税等	1,541	22,764
少数株主損益調整前四半期純損失( )	575	41,161
四半期純損失( )	575	41,161

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	575	41,161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,651	6,815
その他の包括利益合計	18,651	6,815
四半期包括利益	19,227	34,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,227	34,345

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至 平成23年12月31日)
減価償却費	186,921千円	185,093千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,385	617,089	101,566	2,549,040		2,549,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,751	410	1,965	146,126	146,126	
計	1,974,137	617,499	103,531	2,695,167	146,126	2,549,040
セグメント利益又は損失( )	18,021	1,925	18,605	1,341	11,396	12,738

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額11,396千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,657,734	599,494	145,348	2,402,578		2,402,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,976	490	1,302	146,769	146,769	
計	1,802,710	599,985	146,651	2,549,347	146,769	2,402,578
セグメント損失( )	20,924	27,289	3,832	52,046	11,902	40,143

(注) 1. セグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。  
 2. セグメント損失( )の調整額11,902千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するにあたり、セグメント間取引の消去及び全社費用等のセグメントへの配分を変更したため、報告セグメントの利益又はセグメント損失の算定方法を変更している。

前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を変更後の算定方法により作成し直している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1.06円	76.38円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	575	41,161
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	575	41,161
普通株式の期中平均株式数(株)	538,905	538,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第79期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の金額	16,166千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田中誠治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安部正明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。